別表六（七）　特定税額控除規定の適用可否の判定に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

継続雇用者給与等支給額に係る要件	継続雇用者給与等支給額（22の①）	1	円	国内設備投資額に係る要件	国内設備投資額	9	円
	継続雇用者比較給与等支給額（22の②）又は（22の③）	2			当期償却費総額（25）	10	
	令和４年４月１日前に開始した事業年度の場合（(1)＞(2)）又は（(1)＝(2)＝０）	3	該当・非該当		当期償却費総額の30％相当額 (10)×30/100	11	
	令和４年４月１日以後に開始する事業年度の場合 期末現在の資本金の額	4	円		(9)＞(11)	12	該当・非該当
	期末現在の常時使用する従業員の数	5	人	所得金額に係る要件	対象年度の基準所得等金額（((別表四「52の①」－「37の①」－「38の①」－「40の①」－「42の①」－「44の①」)＋(別表四付表「9の①」))＋(別表七の三「5」－「11」))×対象年度の月数／（マイナスの場合は０）	13	円
	継続雇用者給与等支給増加割合 (1)－(2)/(2)（((1)－(2))＜０又は(1)＝(2)＝０の場合は０）	6					
	(4)≧10億円かつ(5)≧1,000人の場合において、(14)＞０のとき又は設立事業年度若しくは合併等事業年度に該当するとき（(6)≧0.01又は0.005）又は（(1)＝(2)＝０）	7	該当・非該当		前事業年度等の基準所得等金額の合計額（((前事業年度等の月数調整前の(13))の合計)／（マイナスの場合は０）	14	
	同上以外の場合（(1)＞(2)）又は（(1)＝(2)＝０）	8	該当・非該当		(13)≦(14)	15	該当・非該当

継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算

		継続雇用者給与等支給額の計算	継続雇用者比較給与等支給額の計算	
		当期	前事業年度等	前一年事業年度特定期間等
		①	②	③
事業年度等又は連結事業年度等	16		・　・ ・　・	・　・ ・　・
継続雇用者に対する給与等の支給額	17	円	円	円
同上の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	18			
同上のうち雇用安定助成金額	19			
差引 (17)－(18)＋(19)	20			
当期の月数／(16の③)の月数	21			――
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額 (20)又は((20)×(21))	22			円

当期償却費総額の計算

損益計算書に計上された減価償却費の額	23	円	当期償却費総額 (23)＋(24)	25	円
剰余金の処分の方法により特別償却準備金として積み立てた金額その他上記以外の金額	24				

（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４）